

広島市報

号外第15号
令和6年10月4日発行所
広島市役所
(企画総務局法務課)

広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

公営企業の業務状況の報告

公 告

令和6年8月29日

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、広島市水道事業、広島市下水道事業及び広島市安芸市民病院事業の業務の状況を次のとおり公表します。

広島市長 松井 一 實

目 次

○令和5年度第2回広島市水道事業の業務状況……………	1
○令和5年度第2回広島市下水道事業の業務状況……………	6
○令和5年度第2回広島市安芸市民病院事業の業務状況……………	12

令和5年度第2回広島市水道事業の業務状況

1 事業の概況

令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）における水道事業の概況は、次のとおりです。

(1) 給水の状況

ア 給水戸数及び給水人口

今期における給水戸数は59万9,433戸、給水人口は121万6,402人で、これを令和4年度同期と比較すると、給水戸数では2,734戸（0.5%）の増加、給水人口では6,498人（0.5%）の減少となっています。

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
		下 半 期	下 半 期	増 △ 減	増減率(%)
給水戸数	戸	599,433	596,699	2,734	0.5
給水区域内人口(A)	人	1,236,468	1,243,538	△ 7,070	△ 0.6
給水人口(B)	人	1,216,402	1,222,900	△ 6,498	△ 0.5
普及率(B/A)	%	98.4	98.3	0.1	—

イ 給水量

今期における給水量は6,485万4,405立方メートル、一日最大給水量は37万8,186立方メートルで、これを令和4年度同期と比較すると、給水量では34万870立方メートル（0.5%）の減少、一日最大給水量では

1万7,999立方メートル（4.5%）の減少となっています。

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
		下 半 期	下 半 期	増 △ 減	増減率(%)
給水量	m ³	64,854,405	65,195,275	△ 340,870	△ 0.5
一日平均給水量	m ³	354,396	358,216	△ 3,820	△ 1.1
一日最大給水量	m ³	378,186	396,185	△ 17,999	△ 4.5

(2) 主要施策の実施状況

ア 安全でおいしい水の供給

水質管理体制の強化として事業費1億7,513万2,609円で、水質監視装置及び水質検査機器の整備等を行いました。

安心な水の安定供給として事業費7億2,307万5,870円で、3,920メートルの配水管路の整備等を行いました。

環境負荷の低減として事業費1,452万1,978円で、水源かん養林の整備及び高効率機器の導入等を行いました。

事 業 内 容		令和5年度 事業費 (実績)	うち 今期事業費
安全でおいしい水の供給		912,730,457円	112,659,743円
水質管理体制の強化		175,132,609	18,626,362
水質監視・保安体制の確保	牛田浄水場魚類自動監視装置取替等	79,153,487	0
水質検査体制の強化	水質検査機器の整備等	26,947,974	0
残留塩素濃度の低減・監視	補塩設備・残留塩素計の整備	69,031,148	18,626,362
安心な水の安定供給		723,075,870	80,608,323
配水施設の機能向上	配水管路の整備等	723,075,870	80,608,323
環境負荷の低減		14,521,978	13,425,058
水源かん養林の整備	太田川源流の森の整備	7,798,875	7,422,955
流域自治体との連携	太田川流域水源涵養推進協議会への負担金	721,000	0
省エネルギーの推進	空調設備の更新・改良	6,002,103	6,002,103

イ 水道施設の更新・改良

施設の更新・改良として事業費31億7,419万7,754円で、施設の統廃合の関連整備及び取水・浄水・配水

施設の更新・改良等を行いました。

管路の更新として事業費 3 8 億 5, 2 6 2 万 7, 5 1 4 円で、1 3, 6 7 6 メートルの鋳鉄管・ビニル管の更新等を行いました。

事 業 内 容		令和 5 年度 事 業 費 (実 績)	うち 今期事業費
水道施設の更新・改良		円 7,026,825,268	円 654,718,806
施設の更新・改良		3,174,197,754	214,194,231
浄水・配水施設の統廃合	施設の統廃合の関連整備	24,729,744	4,888,374
構 造 物 の 更 新・改良	神田山第一調整池の整備等	1,419,719,953	0
機械及び電気設備の更新・改良	高陽浄水場 1 系ろ過池サイホン取替等	1,729,748,057	209,305,857
管路の更新		3,852,627,514	440,524,575
管路の更新	鋳鉄管・ビニル管の更新等	3,818,845,934	438,387,476
漏水防止の推進	漏水防止調査	33,781,580	2,137,099

ウ 災害対策の充実

水道施設の耐震化として事業費 2 億 2, 7 0 0 万 3, 6 3 9 円で、構造物の耐震補強工事等を行いました。

土砂・浸水災害対策の推進として事業費 1 億 1, 0 7 2 万 8, 2 7 2 円で、水道施設の法面整備等を行いました。

バックアップ機能の強化として事業費 4 億 7, 9 5 3 万 3 3 4 円で、相互連絡管の整備等を行いました。

応急対策の推進として事業費 2, 3 4 2 万 4, 1 3 6 円で、仮設水槽の購入等を行いました。

事 業 内 容		令和 5 年度 事 業 費 (実 績)	うち 今期事業費
---------	--	---------------------------	-------------

ア 収入

区 分		令 和 5 年 度		執行率	令和 4 年度	比 較	
		最終予算額	収 入 額		決 算 額	増 △ 減	増減率
水 道 事 業 収 益 (A)		円 24,971,747,000	円 24,344,492,710	% 97.5	円 24,780,573,840	円 △ 436,081,130	% △ 1.8
営 業	営 業 収 益	22,368,531,000	21,677,519,131	96.9	22,103,805,229	△ 426,286,098	△ 1.9
	給 水 収 益	20,112,367,000	19,654,534,728	97.7	19,784,239,168	△ 129,704,440	△ 0.7
	受 託 工 事 収 益	513,753,000	323,220,740	62.9	690,437,922	△ 367,217,182	△ 53.2
	そ の 他 の 営 業 収 益	1,742,411,000	1,699,763,663	97.6	1,629,128,139	70,635,524	4.3
	営 業 外 収 益	2,597,856,000	2,658,228,833	102.3	2,617,747,323	40,481,510	1.5
特 別 利 益		5,360,000	8,744,746	163.1	59,021,288	△ 50,276,542	△ 85.2

イ 支出

区 分		令 和 5 年 度		執行率	令和 4 年度	比 較	
		最終予算額	支 出 額		決 算 額	増 △ 減	増減率
水 道 事 業 費 用 (B)		円 24,425,504,000	円 23,072,715,664	% 94.5	円 23,661,557,127	円 △ 588,841,463	% △ 2.5

災害対策の充実		円 840,686,381	円 67,831,176
水道施設の耐震化		227,003,639	0
構造物の耐震化	沼田調整池の耐震補強等	177,447,056	0
重要給水施設への配水管路の耐震化	指定避難所等への配水管路の耐震化	49,556,583	0
土砂・浸水災害対策の推進		110,728,272	25,635,074
土砂災害対策	緑井浄水場ほか法面整備工事	101,160,231	25,379,071
浸水災害対策	基町庁舎浸水対策工事設計業務等	9,568,041	256,003
バックアップ機能の強化		479,530,334	26,773,210
バックアップ施設の整備	相互連絡管の整備等	428,043,969	0
非常用電源の確保	無停電電源装置の整備	51,486,365	26,773,210
応急対策の推進		23,424,136	15,422,892
飲料水の確保	緊急遮断弁の整備	8,475,371	474,127
応急用資機材の整備	仮設水槽等の購入	14,948,765	14,948,765

2 経理の状況

令和 5 年度の経理の状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

令和 5 年度の収益的収入である水道事業収益は、2 4 3 億 4, 4 4 9 万 2, 7 1 0 円で、令和 4 年度と比べて 4 億 3, 6 0 8 万 1, 1 3 0 円（1. 8 %）の減少となっています。

また、収益的支出である水道事業費用は、2 3 0 億 7, 2 7 1 万 5, 6 6 4 円で、令和 4 年度と比べて 5 億 8, 8 8 4 万 1, 4 6 3 円（2. 5 %）の減少となっています。

収支差引は 1 2 億 7, 1 7 7 万 7, 0 4 6 円となり、消費税計算によって生ずる消費税及び地方消費税資本的収支調整額等 7 億 8 6 9 万 2, 4 5 8 円を差し引くと、令和 5 年度は 5 億 6, 3 0 8 万 4, 5 8 8 円の純利益となっています。

営 業 費 用	22,889,247,000	21,623,916,556	94.5	22,097,376,321	△ 473,459,765	△ 2.1
職 員 給 与 費	4,486,204,000	4,377,275,382	97.6	4,613,052,080	△ 235,776,698	△ 5.1
受 水 費	1,887,113,000	1,873,810,157	99.3	1,990,995,657	△ 117,185,500	△ 5.9
動 力 費	2,389,388,960	1,799,085,004	75.3	1,951,494,038	△ 152,409,034	△ 7.8
減 価 償 却 費	8,296,354,000	8,319,424,173	100.3	8,246,792,039	72,632,134	0.9
そ の 他	5,830,187,040	5,254,321,840	90.1	5,295,042,507	△ 40,720,667	△ 0.8
営 業 外 費 用	1,494,138,000	1,415,313,404	94.7	1,533,935,147	△ 118,621,743	△ 7.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	833,506,405	833,506,405	100.0	897,459,358	△ 63,952,953	△ 7.1
そ の 他	660,631,595	581,806,999	88.1	636,475,789	△ 54,668,790	△ 8.6
特 別 損 失	32,119,000	33,485,704	104.3	30,245,659	3,240,045	10.7
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0	—

収 支 差 引 (C) = (A) - (B)	円 546,243,000	円 1,271,777,046	% 232.8	円 1,119,016,713	円 152,760,333	% 13.7
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等(D)	532,962,000	708,692,458	133.0	615,160,654	93,531,804	15.2
純 損 益 (C) - (D)	13,281,000	563,084,588	4,239.8	503,856,059	59,228,529	11.8

(2) 資本的収入及び支出

令和5年度の資本的収入は、63億2,858万8,065円で、令和4年度と比べて4億9,583万515円(8.5%)の増加となっています。

また、資本的支出は、139億6,976万328円で、

令和4年度と比べて2億8,869万4,588円(2.0%)の減少となっています。

なお、資本的収入が、資本的支出に対して不足する額76億4,117万2,263円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填することとしています。

ア 収入

区 分	令 和 5 年 度		執行率	令和4年度	比 較	
	最終予算額	収 入 額		決 算 額	増 △ 減	増減率
資 本 的 収 入 (E)	円 9,966,413,000	円 6,328,588,065	% 63.5	円 5,832,757,550	円 495,830,515	% 8.5
企 業 債	9,383,300,000	6,027,400,000	64.2	5,497,100,000	530,300,000	9.6
出 資 金	84,562,000	84,560,166	100.0	95,408,531	△ 10,848,365	△ 11.4
補 助 金	41,183,000	30,891,000	75.0	17,362,000	13,529,000	77.9
受 託 建 設 収 入	250,126,000	91,754,416	36.7	173,777,282	△ 82,022,866	△ 47.2
工 事 負 担 金	206,658,000	89,494,743	43.3	45,136,361	44,358,382	98.3
固 定 資 産 売 却 代 金	537,000	4,459,140	830.4	3,800,270	658,870	17.3
そ の 他 資 本 的 収 入	47,000	28,600	60.9	173,106	△ 144,506	△ 83.5

補 填 額 (F)	円 9,387,659,000	円 7,641,172,263	% 81.4	円 8,425,697,366	円 △ 784,525,103	% △ 9.3
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,835,000	2,834,484	100.0	4,995,024	△ 2,160,540	△ 43.3
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	448,573,000	613,723,844	136.8	515,591,339	98,132,505	19.0
建 設 改 良 積 立 金	744,389,000	243,995,344	32.8	1,227,750,738	△ 983,755,394	△ 80.1
当年度分損益勘定留保資金	6,741,017,000	6,780,618,591	100.6	6,677,360,265	103,258,326	1.5
予 算 繰 越 額	1,450,845,000	0	0.0	0	0	—
前年度財源充当額(G)	0	0	—	0	0	—
計 (E) + (F) - (G)	19,354,072,000	13,969,760,328	72.2	14,258,454,916	△ 288,694,588	△ 2.0

イ 支出

区 分	令 和 5 年 度		執行率	令和4年度	比 較	
	最終予算額	支 出 額		決 算 額	増 △ 減	増減率
資 本 的 支 出	円 19,354,072,000	円 13,969,760,328	% 72.2	円 14,258,454,916	円 △ 288,694,588	% △ 2.0

建設改良費	13,683,320,000	8,470,810,559	61.9	8,172,960,929	297,849,630	3.6
配水施設整備費	11,757,936,000	7,398,063,476	62.9	7,107,754,739	290,308,737	4.1
浄水施設整備費	1,494,533,000	823,986,913	55.1	740,337,617	83,649,296	11.3
受託建設費	242,082,000	88,977,262	36.8	167,042,625	△ 78,065,363	△ 46.7
諸設備新設費等	188,769,000	159,782,908	84.6	157,825,948	1,956,960	1.2
企業債償還金	5,664,978,000	5,498,800,042	97.1	6,084,487,806	△ 585,687,764	△ 9.6
補助金返還金	5,774,000	149,727	2.6	1,006,181	△ 856,454	△ 85.1

3 資産、企業債、長期借入金及び一時借入金の現在高
令和 6 年 3 月 3 1 日現在の資産、企業債、長期借入金及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

- (1) 資産
- | | |
|--------|--------------------|
| ア 固定資産 | 2,059億3,636万3,824円 |
| イ 流動資産 | 115億1,809万8,826円 |
| 計 | 2,174億5,446万2,650円 |
- (2) 企業債 665億3,693万9,972円
- (3) 長期借入金 0円（借入れなし。）
- (4) 一時借入金 0円（借入れなし。）

4 令和 6 年度予算の概要
水道局では、令和 4 年度から令和 7 年度までの 4 年間の「広島市水道事業中期経営計画」を策定し、その中で「安全でおいしい水の供給」、「水道施設の更新・改良」及び「災害対策の充実」を主要施策として掲げ、計画的な施設整備を推進しています。

「安全でおいしい水の供給」については、水質管理体制の強化、安心な水の安定供給及び環境負荷の低減に取り組みます。

「水道施設の更新・改良」については、施設の更新・改良及び管路の更新に取り組みます。

「災害対策の充実」については、水道施設の耐震化、土砂・浸水災害対策の推進、バックアップ機能の強化及び応急対策の推進に取り組みます。

将来にわたって持続可能な水道システムの構築に向けて、これら主要施策を着実に推進し、給水の安全性・安定性を確保するとともに、より一層効率的な経営に努めていきます。

- (1) 年間給水量と一日平均給水量
令和 6 年度の給水量は、年間給水量 1 億 2,981 万 3 千立方メートル、一日平均給水量 3 万 5 千 5,653 立方メートルを予定しています。

- (2) 主要施策
ア 安全でおいしい水の供給
水源から蛇口までの水質管理を徹底するため、水質監視・保安体制の確保や、水質検査体制の強化を図るとともに、蛇口での残留塩素濃度の低減に努めます。

また、お客さまに安心な水を安定的に使用していただけるよう、未配管路線の配水管路の整備に取り組むとともに、流量・水圧を測定する配水監視装置を整備し、配水監視体制の充実を図ります。

さらに、豊かな清流である太田川を次世代へ引き継いでいくため、「太田川源流の森」の水源かん養林を整備する

とともに、高効率機器を導入するなど環境に配慮した施設整備による省エネルギーを推進します。

令和 6 年度は、事業費 7 億 5,074 万 9 千円で、高陽浄水場活性炭注入設備の整備等や未配管路線等へ 5,441 メートルの配水管路の整備等を行うとともに、水源かん養林の整備、高効率機器の導入を行う予定です。

- イ 水道施設の更新・改良
施設の更新・改良については、浄水・配水施設の更新に併せて、耐震化や統廃合等による維持管理効率の向上を図ります。また、構造物や機械及び電気設備は、点検・補修による長寿命化を図った上で、計画的な更新を推進します。さらに、ポンプ所や配水池の情報を集中管理できるよう、浄水場間のネットワークを整備し、効率的な運転管理体制を構築します。

管路の更新については、点検や漏水防止調査の結果を活用して管路を評価し、優先順位を設定した上で計画的な更新を推進するとともに、更新に当たっては、すべて耐震管を採用し、管路の耐震化を図ります。

令和 6 年度は、事業費 8 億 8,041 万 8 千円で、緑井浄水場中央監視制御装置の整備等を行うとともに、延長 1 万 7,818 メートルの鋳鉄管の更新等を行う予定です。

- ウ 災害対策の充実
地震による被害を最小限にとどめるため、構造物の耐震化や災害拠点病院等の重要給水施設への配水管路の耐震化を計画的に実施するとともに、豪雨災害や南海トラフ巨大地震等による津波への対策として、配水施設等の土砂災害対策や取水場等の浸水災害対策を推進します。

また、事故や災害に備えて配水幹線の相互連絡管等のバックアップ施設を整備するとともに、停電に備えて非常用電源を確保します。

さらに、水道施設が被災した直後においても必要最低限の飲料水をお客さまにお届けできるよう、応急用資機材等を整備します。

令和 6 年度は、事業費 1 億 8,974 万 2 千円で、災害拠点病院等への配水管路の耐震化や水道施設等の土砂・浸水災害対策、相互連絡管の整備等を行うとともに、応急給水用資機材の整備を行う予定です。

- (3) 収益的収入及び支出
令和 6 年度の収益的収入である水道事業収益は、243 億 9,954 万円を計上し、そのうち給水収益で 197 億 5,278 万 4 千円を見込んでいます。なお、水道事業収益は、令

和5年度と比べて2億6,042万6千円（1.1％）の減少となっています。

また、収益的支出である水道事業費用は、236億5,534万3千円を計上し、そのうち職員給与費で46億6,338万6千円、支払利息及び企業債取扱諸費で8億9,626万8千円を見込んでいます。なお、水道事業費用は、令和5

年度と比べて3億2,886万6千円（1.4％）の減少となっています。

収支差引は7億4,419万7千円となり、消費税計算によって生ずる消費税及び地方消費税資本的収支調整額等5億4,010万1千円を差し引いた2億409万6千円の純利益を見込んでいます。

ア 収入

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 △ 減	増減率
水 道 事 業 収 益 (A)	千円 24,399,540	% 100.0	千円 24,659,966	% 100.0	千円 △ 260,426	% △ 1.1
営 業 収 益	21,793,089	89.3	22,056,750	89.5	△ 263,661	△ 1.2
給 水 収 益	19,752,784	81.0	20,112,367	81.6	△ 359,583	△ 1.8
受 託 工 事 収 益	398,769	1.6	201,972	0.8	196,797	97.4
そ の 他 の 営 業 収 益	1,641,536	6.7	1,742,411	7.1	△ 100,875	△ 5.8
営 業 外 収 益	2,603,882	10.7	2,597,856	10.5	6,026	0.2
特 別 利 益	2,569	0.0	5,360	0.0	△ 2,791	△ 52.1

イ 支出

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 △ 減	増減率
水 道 事 業 費 用 (B)	千円 23,655,343	% 100.0	千円 23,984,209	% 100.0	千円 △ 328,866	% △ 1.4
営 業 費 用	22,020,342	93.1	22,447,952	93.6	△ 427,610	△ 1.9
職 員 給 与 費	4,663,386	19.7	4,407,585	18.4	255,801	5.8
受 水 費	1,882,934	8.0	1,887,113	7.9	△ 4,179	△ 0.2
動 力 費	1,800,330	7.6	2,559,230	10.7	△ 758,900	△ 29.7
減 価 償 却 費	8,403,962	35.5	8,296,354	34.6	107,608	1.3
そ の 他	5,269,730	22.3	5,297,670	22.0	△ 27,940	△ 0.5
営 業 外 費 用	1,575,325	6.7	1,494,138	6.3	81,187	5.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	896,268	3.8	858,074	3.6	38,194	4.5
そ の 他	679,057	2.9	636,064	2.7	42,993	6.8
特 別 損 失	49,676	0.2	32,119	0.1	17,557	54.7
予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0

収 支 差 引 (C) = (A) - (B)	千円 744,197	% —	千円 675,757	% —	千円 68,440	% 10.1
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等(D)	540,101	—	532,962	—	7,139	1.3
純 損 益 (C) - (D)	204,096	—	142,795	—	61,301	42.9

(4) 資本的収入及び支出

令和6年度の資本的収入は、76億3,292万7千円を計上し、令和5年度と比べて3億9,782万円（5.0％）の減少を見込んでいます。

また、資本的支出は、156億5,819万2千円を計上し、令和5年度と比べて3億9万6千円（1.9％）の減少を見込んでいます。

なお、資本的収入が、資本的支出に対して不足する額80

億2,526万5千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填することとしています。

この結果、令和6年度の予算規模は、393億1,353万5千円で、令和5年度と比べて6億2,896万2千円（1.6％）の減少となっています。

ア 収入

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 △ 減	増減率
資 本 的 収 入 (E)	千円 7,632,927	% 48.8	千円 8,030,747	% 50.4	千円 △ 397,820	% △ 5.0
企 業 債	7,132,400	45.6	7,464,500	46.8	△ 332,100	△ 4.4
出 資 金	75,679	0.5	84,562	0.5	△ 8,883	△ 10.5
補 助 金	15,757	0.1	24,317	0.2	△ 8,560	△ 35.2
受 託 建 設 収 入	241,307	1.5	250,126	1.6	△ 8,819	△ 3.5
工 事 負 担 金	167,523	1.1	206,658	1.3	△ 39,135	△ 18.9
固 定 資 産 売 却 代 金	261	0.0	537	0.0	△ 276	△ 51.4
そ の 他 資 本 的 収 入	—	0.0	47	0.0	△ 47	皆減

補 填 額 (F)	千円 8,025,265	% 51.2	千円 7,927,541	% 49.6	千円 97,724	% 1.2
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,305	0.0	2,835	0.0	4,470	157.7
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	458,696	2.9	448,573	2.8	10,123	2.3
当年度分損益勘定留保資金	6,906,187	44.1	6,741,017	42.2	165,170	2.5
建 設 改 良 積 立 金	653,077	4.2	735,116	4.6	△ 82,039	△ 11.2
計 (E) + (F)	15,658,192	100.0	15,958,288	100.0	△ 300,096	△ 1.9

イ 支出

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 △ 減	増減率
資 本 的 支 出 (G)	千円 15,658,192	% 100.0	千円 15,958,288	% 100.0	千円 △ 300,096	% △ 1.9
建 設 改 良 費	10,126,077	64.7	10,287,536	64.5	△ 161,459	△ 1.6
配 水 施 設 整 備 費	7,765,450	49.6	8,891,435	55.7	△ 1,125,985	△ 12.7
浄 水 施 設 整 備 費	1,605,419	10.3	972,388	6.1	633,031	65.1
受 託 建 設 費	233,145	1.5	241,889	1.5	△ 8,744	△ 3.6
諸 設 備 新 設 費 等	522,063	3.3	181,824	1.2	340,239	187.1
企 業 債 償 還 金	5,528,421	35.3	5,664,978	35.5	△ 136,557	△ 2.4
補 助 金 返 還 金	3,694	0.0	5,774	0.0	△ 2,080	△ 36.0
予 算 規 模 (B) + (G)	39,313,535	—	39,942,497	—	△ 628,962	△ 1.6

令和 5 年度第 2 回広島市下水道事業の業務状況

1 事業の概況

令和 5 年度における下水道事業の概況は、次のとおりです。

(1) 処理水量等の状況

令和 5 年度下半期（令和 5 年 1 0 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで）における処理水量は、7, 1 6 3 万 2, 8 6 7 立方メートルで、前年度同期の処理水量 6, 9 5 4 万 2, 0 9 8 立方メートルと比較すると、2 0 9 万 7 6 9 立方メートル（3 %）の増加となっています。

次に、下水道使用料の徴収対象となる有収水量については、5, 8 0 8 万 1, 0 1 7 立方メートルで、前年度同期と比較すると 4 万 5, 2 6 8 立方メートル（0. 1 %）の減少となっています。

水洗化の状況については、整備地区の拡大と普及促進の結果、水洗化世帯数は 5 6 万 2 9 6 世帯で、前年度末と比較すると 3, 6 6 9 世帯（0. 7 %）の増加となっています。ま

た、当期末における処理区域内の水洗化率は、9 8. 8 % となっています。

処理水量等の比較

区 分	令和 5 年度 下 半 期	令和 4 年度 下 半 期	比 較	
			増 △ 減	増減率%
処 理 水 量 (m ³)	71,632,867	69,542,098	2,090,769	3.0
一日平均処理 水量 (m ³)	391,436	382,099	9,337	2.4
有 収 水 量 (m ³)	58,081,017	58,126,285	△ 45,268	△ 0.1
水洗化世帯数 (世帯)	560,296	556,627	3,669	0.7
水 洗 化 率 (%)	98.8	98.7	0.1	—
汚水処理人口 普及率 (%)	97.6	97.4	0.2	—

（注）各数値は、公共下水道に特定環境保全公共下水道、農業集落排水処理施設及び市営浄化槽分を加えたものである。

(2) 工事の状況

ア 公共下水道整備事業

本年度の事業費は、156億7,764万9,564円です。

下水管きよの整備については、総延長1万7,336メートルの布設工事及び改良工事を行い処理区域を拡大しました。

ポンプ場整備については、江波、船越、鶴見、入川ポンプ場等の改良工事を行いました。

水資源再生センター整備については、千田、旭町、西部、江波水資源再生センターの改良工事を行いました。

イ 排水設備整備事業

本年度は、事業費6億6,510万151円で、己斐地区等で管きよの移設工事等を総延長1,293メートル施工するとともに、取付管の設置等を行いました。

ウ 流域下水道整備事業

本年度は、事業費1億3,192万1,564円で、広島県が施行する太田川流域下水道整備事業に対する負担金を支払いました。

エ 市街化区域外汚水処理施設整備事業

本年度の事業費は、6億8,824万5,424円です。
特定環境保全公共下水道整備として、可部、湯来、安佐、瀬野地区で下水管きよを総延長1,793メートル布

設しました。

農業集落排水処理施設整備として、戸山、阿戸地区で下水管きよを総延長1,294メートル布設しました。

市営浄化槽整備として、浄化槽15箇所の整備を行いました。

2 経理の状況

令和5年度の経理の状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は、444億5,471万1,283円で前年度と比較すると、7,341万2,980円(0.2%)の増加となっています。

この主な理由は、一般会計負担金が増加したことによるものです。

次に、収益的支出は、429億8,720万8,386円で前年度と比較すると、1億7,644万8,960円(0.4%)の減少となっています。

この主な理由は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものです。

なお、収益的収入と収益的支出の差引き14億6,750万2,897円から消費税及び地方消費税資本的収支調整額を除いた純利益は、5億4,390万7,199円となっています。

収益的収入

区 分	令 和 5 年 度		執行率	令和4年度 決 算 額	比 較	
	最終予算額	収 入 額			増 △ 減	増減率
下 水 道 事 業 収 益 (A)	円 44,975,817,000	円 44,454,711,283	% 98.8	円 44,381,298,303	円 73,412,980	% 0.2
営 業 収 益	35,444,153,000	34,865,911,732	98.4	34,671,096,180	194,815,552	0.6
下 水 道 使 用 料	21,384,728,000	20,488,962,528	95.8	20,482,227,391	6,735,137	0.0
一 般 会 計 負 担 金	13,854,862,000	14,187,102,335	102.4	13,993,349,494	193,752,841	1.4
そ の 他 営 業 収 益	204,563,000	189,846,869	92.8	195,519,295	△ 5,672,426	△ 2.9
営 業 外 収 益	9,528,788,000	9,584,600,552	100.6	9,703,634,221	△ 119,033,669	△ 1.2
受 取 利 息	70,000	88,770	126.8	62,859	25,911	41.2
負 担 金	49,683,000	53,493,193	107.7	64,215,342	△ 10,722,149	△ 16.7
一 般 会 計 補 助 金	0	9,203,253	—	31,458	9,171,795	29,155.7
長 期 前 受 金 戻 入	9,455,090,000	9,485,355,002	100.3	9,604,003,840	△ 118,648,838	△ 1.2
雑 収 益	23,945,000	36,460,334	152.3	35,320,722	1,139,612	3.2
特 別 利 益	2,876,000	4,198,999	146.0	6,567,902	△ 2,368,903	△ 36.1
過 年 度 損 益 修 正 益	2,876,000	2,769,570	96.3	4,061,144	△ 1,291,574	△ 31.8
そ の 他 特 別 利 益	0	1,429,429	—	2,506,758	△ 1,077,329	△ 43.0

収益的支出

区 分	令 和 5 年 度		執行率	令和4年度 決 算 額	比 較	
	最終予算額	支 出 額			増 △ 減	増減率
下 水 道 事 業 費 用 (B)	円 43,953,299,000	円 42,987,208,386	% 97.8	円 43,163,657,346	円 △ 176,448,960	% △ 0.4
営 業 費 用	39,325,285,000	38,667,489,041	98.3	38,245,360,895	422,128,146	1.1
人 件 費	2,653,106,000	2,555,781,313	96.3	2,458,095,682	97,685,631	4.0

	動力費	974,915,552	928,586,277	95.2	936,845,937	△ 8,259,660	△ 0.9
	減価償却費	26,580,629,000	26,551,442,230	99.9	26,646,058,467	△ 94,616,237	△ 0.4
	その他	9,116,634,448	8,631,679,221	94.7	8,204,360,809	427,318,412	5.2
	営業外費用	4,608,923,273	4,298,724,047	93.3	4,912,974,170	△ 614,250,123	△ 12.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,207,524,104	3,945,961,149	93.8	4,401,590,610	△ 455,629,461	△ 10.4
	消費税及び地方消費税	392,158,000	343,538,729	87.6	511,383,560	△ 167,844,831	△ 32.8
	雑支出	9,241,169	9,224,169	99.8	0	9,224,169	皆増
	特別損失	8,289,000	20,995,298	253.3	5,322,281	15,673,017	294.5
	予備費	10,801,727	0		0	0	－

収支差引 (C) = (A) - (B)	円 1,022,518,000	円 1,467,502,897	% 143.5	円 1,217,640,957	円 249,861,940	% 20.5
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (D)	902,218,000	923,595,698	102.4	769,659,721	153,935,977	20.0
純損益 (C) - (D)	120,300,000	543,907,199	452.1	447,981,236	95,925,963	21.4

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は、４２０億２，５２０万５，１４１
円で前年度と比較すると、１４億７，０４８万４，６７２円
（３．６％）の増加となっています。

この主な理由は、建設企業債が増加したことによるもの
です。

次に、資本的支出は、６１８億７，５９７万７，５３７円で
前年度と比較すると、２１億６，６５１万８，２３８円（３．

６％）の増加となっています。

この主な理由は、公共下水道整備費が増加したことによる
ものです。

なお、資本的収入（翌年度繰越充当財源額５億８，６５５
万８，３６０円を除く。）が、資本的支出に対して不足する
額２０４億３，７３３万７５６円は、当年度分損益勘定留保
資金等で補填することとしています。

資本的収入

区 分	令和 5 年 度		執行率	令和 4 年度 決 算 額	比 較	
	最終予算額	収 入 額			増 △ 減	増減率
資 本 的 収 入 (A)	円 51,048,450,000	円 42,025,205,141	% 82.3	円 40,554,720,469	円 1,470,484,672	% 3.6
建設企業債	20,744,900,000	15,365,600,000	74.1	13,720,600,000	1,645,000,000	12.0
借 換 債	17,007,700,000	17,007,700,000	100.0	16,333,500,000	674,200,000	4.1
一般会計出資金	3,640,474,000	3,285,504,551	90.2	4,465,118,734	△ 1,179,614,183	△ 26.4
国庫補助金	8,943,500,000	5,717,788,000	63.9	5,249,299,132	468,488,868	8.9
工事受託金	54,236,000	24,373,083	44.9	31,094,663	△ 6,721,580	△ 21.6
受益者負担金	14,208,000	8,799,605	61.9	23,929,878	△ 15,130,273	△ 63.2
受益者分担金	40,980,000	35,218,280	85.9	38,497,280	△ 3,279,000	△ 8.5
工事負担金	577,808,000	530,286,509	91.8	685,709,700	△ 155,423,191	△ 22.7
貸付金回収金	9,913,000	3,987,000	40.2	5,324,000	△ 1,337,000	△ 25.1
固定資産売却代金	14,731,000	45,948,113	311.9	1,647,082	44,301,031	2,689.7
翌年度繰越充当財源額 (B)	0	586,558,360		884,338,617	△ 297,780,257	△ 33.7
補 填 額 (C)	20,313,199,617	20,437,330,756	100.6	20,039,077,447	398,253,309	2.0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	902,218,000	923,595,698	102.4	769,659,721	153,935,977	20.0
繰越工事資金	884,338,617	884,338,617	100.0	627,253,803	257,084,814	41.0
当年度分損益勘定留保資金	17,477,077,000	17,579,830,234	100.6	17,443,558,426	136,271,808	0.8
減債積立金	1,049,566,000	1,049,566,207	100.0	1,198,605,497	△ 149,039,290	△ 12.4
計 (A) - (B) + (C)	71,361,649,617	61,875,977,537	86.7	59,709,459,299	2,166,518,238	3.6

資本的支出

区 分		令和5年度		執行率	令和4年度 決 算 額	比 較	
		最終予算額	支 出 額			増 △ 減	増減率
資 本 的 支 出		円 71,361,649,617	円 61,875,977,537	% 86.7	円 59,709,459,299	円 2,166,518,238	% 3.6
建設改良費	建設改良費	26,729,939,617	17,250,555,070	64.5	15,160,690,708	2,089,864,362	13.8
	公共下水道整備費	24,271,123,802	15,677,649,564	64.6	13,953,604,392	1,724,045,172	12.4
	受益者負担金業務費	18,558,000	15,860,357	85.5	12,170,035	3,690,322	30.3
	排水設備整備費	1,284,948,515	665,100,151	51.8	446,991,238	218,108,913	48.8
	流域下水道整備費	172,142,000	131,921,564	76.6	93,130,393	38,791,171	41.7
	諸設備新設改良費	112,574,400	59,178,010	52.6	33,099,930	26,078,080	78.8
	建設利息	12,600,000	12,600,000	100.0	3,500,000	9,100,000	260.0
	市街化区域外汚水 処理施設整備費	857,992,900	688,245,424	80.2	618,194,720	70,050,704	11.3
	償 還 金	44,621,423,000	44,621,240,467	100.0	44,544,305,591	76,934,876	0.2
	企業債償還金	44,621,423,000	44,621,240,467	100.0	44,544,305,591	76,934,876	0.2
	貸 付 金	8,096,000	3,759,000	46.4	3,215,000	544,000	16.9
	水洗便所改造資金貸付金	2,976,000	2,600,000	87.4	1,040,000	1,560,000	150.0
	し尿浄化槽廃止資金貸付金	5,120,000	1,159,000	22.6	2,175,000	△ 1,016,000	△ 46.7
	一般会計借入金償還金	2,191,000	423,000	19.3	1,248,000	△ 825,000	△ 66.1
	水洗便所改造資金 貸付借入金償還金	2,126,000	358,000	16.8	1,010,000	△ 652,000	△ 64.6
	し尿浄化槽資金 貸付借入金償還金	65,000	65,000	100.0	238,000	△ 173,000	△ 72.7

3 資産及び企業債の状況

下水道事業の令和6年3月31日現在の資産及び企業債の状況は、次のとおりです。

(1) 資産の状況

ア 固定資産	7,528億8,707万9,150円
イ 流動資産	136億8,571万3,617円
計	7,665億7,279万2,767円

(2) 企業債の状況 3,575億 114万3,989円

4 令和6年度予算の概要

下水道の整備については、市民のより良い生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るための都市基盤整備の一環として、最重点施策の一つに位置付けており、鋭意これを推進しているところです。

下水道の建設には多額の資金を要し、その財源の大半を企業債に依存していることから、多額の企業債の償還が続くとともに、施設の増加等により維持管理費も増加傾向ですが、本年度も一層計画的、効率的な下水道の整備と維持管理に努めます。

(1) 主要な建設改良事業

ア 公共下水道整備事業

本年度は、144億9,990万9千円の事業費を計上しています。

下水管きよの布設については、温品、観音、己斐、川内、祇園、亀山、安佐、狩留家、落合、南原、矢野、五日市地区等で整備を行うこととしています。

水資源再生センターについては、西部、旭町、江波、千

田水資源再生センターの整備を行うこととしています。

イ 排水設備整備事業

本年度は、事業費5億5,124万7千円で、他事業との関連による管きよの移設及び管きよ施設の適切な維持管理のための改良等を行うこととしています。

ウ 流域下水道整備事業

本年度は、事業費1億8,674万5千円で、広島県が施行する太田川流域下水道整備事業に対し、その費用の一部を負担することとしています。

エ 市街化区域外汚水処理施設整備事業

本年度は、7億6,572万6千円の事業費を計上しています。

特定環境保全公共下水道整備として、沼田、安佐、可部、大林、畑賀、瀬野、湯来地区の下水管きよの布設整備を行うこととしています。

農業集落排水処理施設整備として、戸山地区の下水管きよの布設を行うこととしています。

市営浄化槽整備として、浄化槽16箇所の整備を行うこととしています。

(2) 収益的収入及び支出

収益的収支は、下水道使用料等の収益と下水道事業活動に伴い必要となる維持管理費等の費用を計上しています。このうち収入は、下水道使用料206億7,348万4千円を含む総額445億8,644万円を見込んでいます。

一方、支出は、維持管理費、企業債利息等により総額43

6 億 2, 3 5 8 万 2 千円を見込んでいます。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収支は、施設の建設及び企業債の元金償還等に係る経費と、これらに必要となる国庫補助金、企業債収入等の財源を計上しています。

このうち、建設企業債等の収入総額 3 9 3 億 8, 0 7 9 万 2 千円に対して、公共下水道整備費等の支出総額は 5 8 0 億

4, 6 9 7 万 4 千円となっており、1 8 6 億 6, 6 1 8 万 2 千円の不足が生ずる見込みですが、この不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金等で補填することとしています。

以上の結果、本年度の当初予算規模は 1, 0 1 6 億 7, 0 5 5 万 6 千円となり、前年度当初予算に比較して 2 9 億 6, 1 4 0 万 9 千円（2. 8 %）の減少となっています。

(4) 予算性質別比較表

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 △ 減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
下 水 道 事 業 収 益 (A)	44,586,440	100.0	44,918,572	100.0	△ 332,132	△ 0.7
営 業 収 益	35,042,375	78.6	35,386,908	78.8	△ 344,533	△ 1.0
下 水 道 使 用 料	20,673,484	46.4	21,384,728	47.6	△ 711,244	△ 3.3
一 般 会 計 負 担 金	14,152,279	31.7	13,797,617	30.7	354,662	2.6
そ の 他 営 業 収 益	216,612	0.5	204,563	0.5	12,049	5.9
営 業 外 収 益	9,541,189	21.4	9,528,788	21.2	12,401	0.1
受 取 利 息	70	0.0	70	0.0	0	0.0
負 担 金	45,733	0.1	49,683	0.1	△ 3,950	△ 8.0
長 期 前 受 金 戻 入	9,468,520	21.2	9,455,090	21.0	13,430	0.1
雑 収 益	26,866	0.1	23,945	0.1	2,921	12.2
特 別 利 益	2,876	0.0	2,876	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	2,876	0.0	2,876	0.0	0	0.0

収益的支出

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 △ 減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
下 水 道 事 業 費 用 (B)	43,623,582	100.0	43,896,054	100.0	△ 272,472	△ 0.6
営 業 費 用	39,112,111	89.6	39,268,040	89.4	△ 155,929	△ 0.4
人 件 費	2,699,331	6.2	2,627,916	6.0	71,415	2.7
委 託 費	5,202,568	11.9	4,811,600	11.0	390,968	8.1
維 持 補 修 費	1,167,291	2.7	1,357,392	3.1	△ 190,101	△ 14.0
動 力 費	942,889	2.2	1,086,299	2.5	△ 143,410	△ 13.2
薬 品 費	99,578	0.2	91,685	0.2	7,893	8.6
物 件 費 そ の 他	2,163,949	4.9	2,360,981	5.3	△ 197,032	△ 8.3
減 価 償 却 費	26,499,008	60.7	26,580,629	60.5	△ 81,621	△ 0.3
資 産 減 耗 費	337,497	0.8	351,538	0.8	△ 14,041	△ 4.0
営 業 外 費 用	4,483,171	10.3	4,599,725	10.5	△ 116,554	△ 2.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,101,038	9.4	4,207,550	9.6	△ 106,512	△ 2.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	382,116	0.9	392,158	0.9	△ 10,042	△ 2.6
雑 支 出	17	0.0	17	0.0	0	0.0
特 別 損 失	8,300	0.0	8,289	0.0	11	0.1
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0

収 支 差 引 (C) = (A) - (B)	千円 962,858	% —	千円 1,022,518	% —	千円 △ 59,660	% △ 5.8
-------------------------	---------------	--------	-----------------	--------	----------------	------------

当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額(D)	850,216	－	902,218	－	△ 52,002	△ 5.8
純 損 益 (C) － (D)	112,642	－	120,300	－	△ 7,658	△ 6.4

イ 資本の収入及び支出

資本の収入

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 △ 減	増減率
資 本 的 収 入	千円 39,380,792	% 67.8	千円 41,307,050	% 68.0	千円 △ 1,926,258	% △ 4.7
建設企業債	15,082,600	26.0	14,843,300	24.4	239,300	1.6
借 換 債	17,050,300	29.4	17,007,700	28.0	42,600	0.3
一般会計出資金	1,700,946	2.9	3,640,474	6.0	△ 1,939,528	△ 53.3
国庫補助金	5,185,628	8.9	5,103,700	8.4	81,928	1.6
工事受託金	45,142	0.1	54,236	0.1	△ 9,094	△ 16.8
受益者負担金	11,996	0.0	14,208	0.0	△ 2,212	△ 15.6
受益者分担金	38,820	0.1	40,980	0.1	△ 2,160	△ 5.3
工事負担金	245,539	0.4	577,808	1.0	△ 332,269	△ 57.5
一般会計借入金	151	0.0	－	0.0	151	皆増
貸付金回収金	4,939	0.0	9,913	0.0	△ 4,974	△ 50.2
土地売却代金	14,731	0.0	14,731	0.0	0	0.0
補 填 額	18,666,182	32.2	19,428,861	32.0	△ 762,679	△ 3.9
当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	850,216	1.5	902,218	1.5	△ 52,002	△ 5.8
当年度分損益勘定留保資金	17,367,985	29.9	17,477,077	28.8	△ 109,092	△ 0.6
減 債 積 立 金	447,981	0.8	1,049,566	1.7	△ 601,585	△ 57.3
計 (A)	58,046,974	100.0	60,735,911	100.0	△ 2,688,937	△ 4.4

資本の支出

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 △ 減	増減率
資 本 的 支 出 (B)	千円 58,046,974	% 100.0	千円 60,735,911	% 100.0	千円 △ 2,688,937	% △ 4.4
建設改良費	16,147,645	27.8	16,104,201	26.6	43,444	0.3
公共下水道整備費	14,499,909	25.0	14,573,171	24.0	△ 73,262	△ 0.5
受益者負担金業務費	21,213	0.0	18,558	0.0	2,655	14.3
排水設備整備費	551,247	1.0	779,527	1.3	△ 228,280	△ 29.3
流域下水道整備費	186,745	0.3	172,142	0.3	14,603	8.5
諸設備新設改良費	80,205	0.1	90,944	0.2	△ 10,739	△ 11.8
建設利息	42,600	0.1	12,600	0.0	30,000	238.1
市街化区域外汚水処理施設整備費	765,726	1.3	457,259	0.8	308,467	67.5
償 還 金	41,892,982	72.2	44,621,423	73.4	△ 2,728,441	△ 6.1
企業債償還金	41,892,982	72.2	44,621,423	73.4	△ 2,728,441	△ 6.1
貸 付 金	6,347	0.0	8,096	0.0	△ 1,749	△ 21.6
水洗便所改造資金貸付金	2,080	0.0	2,976	0.0	△ 896	△ 30.1
し尿浄化槽廃止資金貸付金	4,267	0.0	5,120	0.0	△ 853	△ 16.7
一般会計借入金償還金	0	0.0	2,191	0.0	△ 2,191	皆減
収 支 差 引 (A) － (B)	0	－	0	－	0	－

令和 5 年度第 2 回広島市安芸市民病院事業の業務状況

1 事業の概況

令和 5 年度下半期（自令和 5 年 1 0 月 1 日至令和 6 年 3 月 3 1 日）における広島市安芸市民病院事業の概況は、次のとおりです。

(1) 患者の利用状況

今期の入院患者の延数は 2 2 , 3 6 1 人で、前年同期に比べ 2 4 2 人（1. 1 %）の増加となりました。

また、外来患者の延数は 2 1 , 7 5 0 人で、前年同期に比べ 7 3 3 人（3. 3 %）の減少となりました。

患者数の比較

区分	年度	令和 5 年度 下 半 期	令和 4 年度 下 半 期	比 較	
				増 △ 減	増減率
入院	延数	人 22,361	人 22,119	人 242	% 1.1
	一日 平均	122.2	121.5	0.7	0.6
外来	延数	21,750	22,483	△ 733	△ 3.3
	一日 平均	181.3	188.9	△ 7.6	△ 4.0
合計	延数	44,111	44,602	△ 491	△ 1.1
	一日 平均	303.5	310.4	△ 6.9	△ 2.2

(2) 工事の状況

今期の工事の状況は、次表のとおりです。

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費 (実績)	着工年月日	完了予定年月日
病棟新築その他工事	同左	円 34,689,038	R 5. 6. 16	R 9. 3. 15
病棟新築その他エレベーター設備工事	準備工事	0	R 5. 6. 22	R 7. 6. 30
病棟新築その他機械設備工事	準備工事	0	R 5. 7. 10	R 9. 3. 15
病棟新築その他工事監理業務	同左	372,900	R 5. 7. 26	R 9. 3. 15
病棟新築その他電気設備工事	準備工事	0	R 5. 8. 8	R 9. 3. 15
病棟新築その他自家発電設備工事	準備工事	0	R 5. 10. 6	R 7. 6. 30
合 計		35,061,938	—	—

(3) 医療機器の整備状況

今期の医療機器の整備の状況は、該当ありません。

2 経理の状況

令和 5 年度の予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支の状況

今年度の収益的収入は 2 0 億 5 , 9 9 4 万 7 , 6 1 7 円で、

予算額に対する執行率は 9 3 . 6 % で、前年度決算額に比べ 5 . 5 % の減少となりました。

また、収益的支出は 2 0 億 5 , 7 1 2 万 6 , 4 2 5 円で、予算額に対する執行率は 9 3 . 5 % で、前年度決算額に比べ 5 . 5 % の減少となりました。

収 入

区 分	令 和 5 年 度			令和 4 年度 決 算 額	比 較	
	最終予算額	収 入 額	執行率		増 △ 減	増減率
病 院 事 業 収 益 (A)	円 2,200,611,000	円 2,059,947,617	% 93.6	円 2,178,982,078	円 △ 119,034,461	% △ 5.5
医 業 収 益	2,000,766,000	1,865,597,785	93.2	1,992,711,144	△ 127,113,359	△ 6.4
入 院 収 益	1,408,124,000	1,314,960,476	93.4	1,411,092,419	△ 96,131,943	△ 6.8
外 来 収 益	489,302,000	479,322,950	98.0	499,806,135	△ 20,483,185	△ 4.1
そ の 他 医 業 収 益	103,340,000	71,314,359	69.0	81,812,590	△ 10,498,231	△ 12.8
医 業 外 収 益	198,893,000	193,171,953	97.1	185,177,777	7,994,176	4.3
特 別 利 益	952,000	1,177,879	123.7	1,093,157	84,722	7.8

支 出

区 分	令 和 5 年 度			令和 4 年度 決 算 額	比 較	
	最終予算額	支 出 額	執行率		増 △ 減	増減率
病 院 事 業 費 (B)	円 2,200,215,000	円 2,057,126,425	% 93.5	円 2,176,873,311	円 △ 119,746,886	% △ 5.5
医 業 費 用	2,160,782,000	2,027,408,237	93.8	2,148,577,118	△ 121,168,881	△ 5.6

	給与費	11,438,000	7,566,730	66.2	7,134,725	432,005	6.1
	経費	2,082,218,000	1,934,116,182	92.9	2,055,851,172	△ 121,734,990	△ 5.9
	その他	67,126,000	85,725,325	127.7	85,591,221	134,104	0.2
	医業外費用	30,757,000	25,594,204	83.2	26,869,367	△ 1,275,163	△ 4.7
	特別損失	3,676,000	4,123,984	112.2	1,426,826	2,697,158	189.0
	予備費	5,000,000	0	0.0	0	0	—
収支差引(A)－(B)		396,000	2,821,192	712.4	2,108,767	712,425	33.8

(2) 資本的収支の状況

今年度の資本的収入は2億5,429万9,159円で、予算額に対する執行率は28.0%で、前年度決算額に比べ30.1%の減少となりました。

また、資本的支出は2億6,907万7,345円で、予算額に対する執行率は29.3%で、前年度決算額に比べ18.0%の減少となりました。

収入

区 分	令和5年度			令和4年度 決算額	比較	
	最終予算額	収入額	執行率		増△減	増減率
資本的収入(A)	円 906,734,000	円 254,299,159	% 28.0	円 363,604,412	円 △ 109,305,253	% △ 30.1
企業債	788,500,000	137,300,000	17.4	247,200,000	△ 109,900,000	△ 44.5
負担金	116,534,000	116,215,407	99.7	116,404,412	△ 189,005	△ 0.2
固定資産売却代金	1,700,000	783,752	46.1	0	783,752	皆増
補填額(B)	10,125,000	30,678,186	303.0	42,118,200	△ 11,440,014	△ 27.2
当年度同意済 企業債未発行分	0	19,600,000	—	15,900,000	3,700,000	23.3
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	57,000	227,179	398.6	397,883	△ 170,704	△ 42.9
過年度分損益勘定留保資金	10,068,000	10,851,007	107.8	25,820,317	△ 14,969,310	△ 58.0
前年度財源充当額(C)	0	15,900,000	—	77,400,000	△ 61,500,000	△ 79.5
計(A)＋(B)－(C)	916,859,000	269,077,345	29.3	328,322,612	△ 59,245,267	△ 18.0

支出

区 分	令和5年度			令和4年度 決算額	比較	
	最終予算額	支出額	執行率		増△減	増減率
資本的支出	円 916,859,000	円 269,077,345	% 29.3	円 328,322,612	円 △ 59,245,267	% △ 18.0
建設改良費	788,500,000	141,036,938	17.9	185,868,200	△ 44,831,262	△ 24.1
改良費	788,500,000	141,036,938	17.9	185,868,200	△ 44,831,262	△ 24.1
資産購入費	0	0	—	0	0	—
企業債償還金	128,359,000	128,040,407	99.8	142,454,412	△ 14,414,005	△ 10.1

3 資産、企業債及び長期借入金の現在高

令和6年3月31日現在の資産、企業債及び長期借入金の現在高は、次表のとおりです。

区 分		金 額
資産の現在高	固定資産	円 2,632,565,972
	流動資産	757,345,736
	計	3,389,911,708
企業債の現在高		1,228,664,974
長期借入金の現在高		41,908,733

4 令和6年度予算の状況

令和6年度予算の状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支の状況

収益的収入は、22億5,968万5千円で、前年度当初予算額に比べ5,907万4千円（2.7%）増収の見込みとなっています。

内訳は、入院収益として14億2,979万2千円、外来収益として4億9,773万2千円、特別病室使用料その他医業収益として9,512万6千円、負担金交付金等医業外収益及び特別利益として2億3,703万5千円を計上しています。

次に、収益的支出は、前年度当初予算額に比べ5,730

万円（2.6％）増加の22億5,751万5千円を計上しています。

内訳は、給与費として1,189万円、診療報酬交付金等の経費として21億769万6千円、減価償却費等その他の医業費用として7,388万円、企業債利息等医業外費用と

して5,604万9千円、特別損失及び予備費として800万円を計上しています。

なお、令和6年度は、収支差引で217万円の純利益を見込んでいます。

収 入

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額 a	構成比	当初予算額 b	構成比	増 △ 減 a－b	増減率
病 院 事 業 収 益 (A)	千円 2,259,685	% 100.0	千円 2,200,611	% 100.0	千円 59,074	% 2.7
医 業 収 益	2,022,650	89.5	2,000,766	90.9	21,884	1.1
入 院 収 益	1,429,792	63.3	1,408,124	64.0	21,668	1.5
外 来 収 益	497,732	22.0	489,302	22.2	8,430	1.7
そ の 他 医 業 収 益	95,126	4.2	103,340	4.7	△ 8,214	△ 7.9
医 業 外 収 益	236,083	10.5	198,893	9.0	37,190	18.7
特 別 利 益	952	0.0	952	0.1	0	0.0

支 出

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額 a	構成比	当初予算額 b	構成比	増 △ 減 a－b	増減率
病 院 事 業 費 (B)	千円 2,257,515	% 100.0	千円 2,200,215	% 100.0	千円 57,300	% 2.6
医 業 費 用	2,193,466	97.2	2,160,782	98.2	32,684	1.5
給 与 費	11,890	0.5	11,438	0.5	452	4.0
経 費	2,107,696	93.4	2,082,218	94.6	25,478	1.2
そ の 他	73,880	3.3	67,126	3.1	6,754	10.1
医 業 外 費 用	56,049	2.5	30,757	1.4	25,292	82.2
特 別 損 失	3,000	0.1	3,676	0.2	△ 676	△ 18.4
予 備 費	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
収 支 差 引 (A)－(B)	2,170	－	396	－	1,774	448.0

(2) 資本的収支の状況

資本的収入は23億5,146万1千円で、前年度当初予算額に比べ14億4,472万7千円（159.3％）の増加となっています。

内訳は、改良費に充てるための企業債22億3,490万円、企業債元金償還金に対する一般会計負担金1億1,65

6万1千円となっています。

次に、資本的支出は23億5,399万3千円で、前年度当初予算額に比べ14億3,713万4千円（156.7％）の増加となっています。

内訳は、改良費22億3,498万2千円、企業債償還金1億1,901万1千円となっています。

収 入

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額 a	構成比	当初予算額 b	構成比	増 △ 減 a－b	増減率
資 本 的 収 入 (A)	千円 2,351,461	% 99.9	千円 906,734	% 98.9	千円 1,444,727	% 159.3
企 業 債	2,234,900	94.9	788,500	86.0	1,446,400	183.4
負 担 金	116,561	5.0	116,534	12.7	27	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	1,700	0.2	△ 1,700	皆減
補 填 額 (B)	2,532	0.1	10,125	1.1	△ 7,593	△ 75.0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	173	0.0	57	0.0	116	203.5
過年度分損益勘定留保資金	2,359	0.1	10,068	1.1	△ 7,709	△ 76.6
計 (C)＝(A)＋(B)	2,353,993	100.0	916,859	100.0	1,437,134	156.7

支出

区 分		令和6年度		令和5年度		比較	
		当初予算額 a	構成比	当初予算額 b	構成比	増 △ 減 a - b	増減率
資本的支出 (D)		千円 2,353,993	% 100.0	千円 916,859	% 100.0	千円 1,437,134	% 156.7
	建設改良費	2,234,982	94.9	788,500	86.0	1,446,482	183.4
	改良費	2,234,982	94.9	788,500	86.0	1,446,482	183.4
	資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	—
	企業債償還金	119,011	5.1	128,359	14.0	△ 9,348	△ 7.3
収支差引 (C) - (D)		0	—	0	—	0	—

